

第 21 期

計 算 書 類

(会社法第435条第2項に基づく計算書類)

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東北エネルギーサービス株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,036,260	流 動 負 債	1,127,786
現金及び預金	954,381	買掛金	145,473
受取手形	449	工事未払金	501,026
売掛金	278,104	未払金	1,514
棚卸資産	54,774	未払費用	16,474
前払費用	8,833	リース債務	410,823
預け金	200,000	未払法人税等	23,144
未収入金	505,512	預り金	121
未収消費税等	34,167	前受収益	29,207
その他流動資産	37		
固 定 資 産	3,213,974	固 定 負 債	2,658,472
有形固定資産	3,191,920	役員退職慰労引当金	1,290
建物附属設備	380,408	リース債務	2,605,300
機械及び装置	230,942	資産除去債務	51,882
工具・器具及び備品	8,153		
リース資産	2,568,765		
建設仮勘定	3,650		
無形固定資産	192	負債合計	3,786,259
電話加入権	192	(純資産の部)	
投資その他の資産	21,862	株 主 資 本	1,463,975
繰延税金資産	21,377	資 本 金	745,000
その他投資等	484	資 本 剰 余 金	445,000
		資 本 準 備 金	445,000
		利 益 剰 余 金	273,975
		その他利益剰余金	273,975
		繰越利益剰余金	273,975
資 産 合 計	5,250,234	純 資 産 合 計	1,463,975
		負債・純資産合計	5,250,234

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,574,863
売 上 原 価		1,187,306
売 上 総 利 益		387,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		183,751
営 業 利 益		203,805
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	449	
雑 収 入	12,790	13,240
営 業 外 費 用		
リ ー ス 支 払 利 息	87,480	
雑 支 出	2,085	89,566
経 常 利 益		127,479
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	2,012	2,012
税 引 前 当 期 純 利 益		129,492
法人税, 住民税及び事業税	34,244	
法人税等調整額	△11,621	22,623
当 期 純 利 益		106,868

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	745,000	445,000	167,106	1,357,106	1,357,106
当期変動額					
当期純利益	-	-	106,868	106,868	106,868
当期変動額合計	-	-	106,868	106,868	106,868
当期末残高	745,000	445,000	273,975	1,463,975	1,463,975

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっている。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース契約締結日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

c. 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

撤去工事引当金

顧客との契約満了に伴う機器撤去費用の支出に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した額であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

5,081,746 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

97,595 千円

短期金銭債務

8,319 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高

176,652 千円

営業費用

171,041 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 38,800株

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、瞬低対策機能付蓄電池、営業用発電設備他がある。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、短期的な預金に限定し、投機的な取引は行わない。

また、資金調達については、主に設備受託サービス事業における設備投資計画に基づき、当社の親会社である東北電力㈱の子会社「TDGビジネスサポート㈱」が運営するグループファイナンスから借入れる方針である。

b. 金融商品の内容及びそのリスク

リース債務（長期・短期）は、ESCO事業等のサービスを行うための設備をリースにより取得したものであり、リース期間は決算日後、最長で17年間である。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業部ならびに総務企画部が、取引相手ごとに期日および残高を管理している。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金は、金利の変動リスクを回避するため全て固定利率としている。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

総務企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、運転資金として月平均経常支出額を保有している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合に合理的に算定した価額を含んでいる。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
① 現金及び預金	954,381	954,381	-
② リース債務	(3,016,123)	(3,300,303)	(284,180)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② リース債務

公表レート（スワップレート）およびスプレッドにより、元本と支払利息の合計額をリース期間年数別に割引算定する方法によっている。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却限度超過額	5,054 千円
未払事業税	1,861 千円
資産除去債務	15,865 千円
その他	524 千円
繰延税金資産小計	23,305 千円
評価性引当額	△532 千円
繰延税金資産合計	22,772 千円
繰延税金負債	
資産除去費用の資産計上額	1,395 千円
繰延税金負債合計	1,395 千円
繰延税金資産の純額	21,377 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	東北電力㈱	被所有 直接 100%	エナゼムズソリューション サービスに関する受 託業務(注1)	受託料の受取	176,482	売掛金	97,507

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の条件については、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めていない。また、期末残高には、消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社の子会社	東日本興業㈱	なし	特高受変電設備 のリース(注1)	リース債務の返済 リース支払利息の支払	45,452 15,080	リース債務(短期) リース債務(長期)	48,884 235,117
	㈱ユアテック	なし	設備工事の発注 (注2)	請負金の支払	285,529	工事未払金	281,026
	TDGE*ジ*ネオポ*ト㈱	なし	資金の預け入れ (注3)	資金の預け入れ	200,000	預け金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 特高受変電設備のリースについては、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定している。

(注2) 設備工事の発注については、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定している。

(注3) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して決定している。

(注4) リース債務及び工事未払金を除き、取引金額および期末残高には、消費税等を含めていない。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 37,731 円 34銭

(2) 1株当たり当期純利益 2,754 円 35銭

11. 資産除去債務に関する注記

当社は、蓄熱委託契約において、契約期間満了時の設備撤去義務に関し資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は1.756%を採用している。

なお、当事業年度における資産除去債務の残高推移は次の通り。

期首残高	51,120 千円
時の経過による調整額	762 千円
期末残高	51,882 千円

12. その他の注記

(1) 連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社は、当事業年度中に連結納税制度を適用することについて承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。